

(別紙様式1)

令和元年度(平成31年度)の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 七飯町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	378	農業就業者数	864	認定農業者	188
自給的農家数	44	女性	421	基本構想水準到達者	7
販売農家数	334	40代以下	118	認定新規就農者	
主業農家数	223	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	20			集落営農経営	
副業的農家数	91			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1300	1690			3000	
経営耕地面積	821	1597	1537	60	2418	
遊休農地面積	13.5	14.5	14.5		28.0	
農地台帳面積	1388	2456	2456	70	3914	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	12			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,000ha	2,112ha	70.4%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や離農に伴う遊休農地の増加。 ・相続に伴う非農家や不在町所有者の未管理地の増加。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度(平成31年度)の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,628ha (うち新規集積面積 516ha)
	目標設定の考え方:利用集積目標達成のため、町、農地中間管理機構との連携を強化する。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・町HPや委員会だより等を活用して制度の周知を強化する。 ・あっせんや農地中間管理機構を活用し、担い手へ農地の集約化を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	9.7ha	0ha	0ha
課 題	関係部署と新規就農希望者の面談等を実施し、地元農業者の元で研修することになったケースが数件あるが、就農するまでに至らない場合が多い。新規就農に至るまでには時間を要するので、引き続き関係機関・部署で連携を図り、現在研修を行っている新規就農希望者等をサポートをしていきたい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度(平成31年度)の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	516ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して、新規就農を促進する。 ・現在地元農業者の元で研修を行っている新規就農希望者等のサポートの継続。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,914ha	28.0ha	0.71%
課 題	高齢化や離農に伴う耕作放棄地、相続移転に伴う遠隔者未管理農地、未相続等による所有者不明農地の増加。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度（平成31年度）の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10ha		
	目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、更なる遊休農地の解消を目指す必要がある。また、新たな遊休農地を発生させない指導も必要。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	23 人	4月～10月	10月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法 ・町内を4地区に分け、地区担当農業委員及び事務局で現地調査を実施する。 ・図面等を参考に遊休農地と思われる農地を特定し、現地確認をする。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	8月～9月	12月～1月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,000ha	0ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・町HPや委員会だより等を活用し、農地の適正利用の周知徹底を図る。 ・農地パトロール等において違反転用の監視・指導を行う。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入